５労働条件等		③うち精皆勤手当	平均　　円／月
		④うち家族手当	平均　　円／月
	（５）上記１の期間中の賞与、期末手当等特別給与額		平均　　円
	（６）控除額		
		①食費	平均　　円／月
		②居住費（水道、光熱費含む。）	平均　　円／月
		③税・社会保険料	平均　　円／月
		④その他	平均　　円／月
	（７）昇給率	①２年目	平均　　％
		②３年目	平均　　％
６監査の結果（単独型育成就労に限る。）	監査の実施件数		件
	面談の実施件数		件
７育成就労の継続が困難となった育成就労外国人数（前記１の期間中に限る。）			人
		（うち行方不明者数、割合）	人　　％
８他の育成就労実施者における育成就労の継続が困難となった育成就労外国人の受入れ状況及び育成就労先変更支援ポータルサイトへの登録の有無		人数	人
		登録の有無	有　・　無
９備考			

（注意）

1　※印欄には、記載をしないこと。

2　３欄は、育成就労の終了時点（「育成就労実施困難時届出書」を提出した場合を含む。）又は３月31日時点での人数を記載すること。

3　５欄の（１）～（６）は、３欄に記載した育成就労外国人の平均を算出すること。

4　５欄の（４）の算出に当たっては、月中で育成就労を開始又は終了したことにより当該月の給与額が１か月分に満たない場合は、当該額を除いて１か月あたりの平均額を算出すること。

5　５欄の（７）は、１欄の期間中に就労期間が２年目又は３年目となった者がいる場合は、当該者の賃金の上昇率（複数人の場合はそれらの賃金の平均上昇率）を記載すること。

6　７欄の行方不明者の割合は、３欄の人数に占める割合を算出すること。

7　９欄は、報告担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

別記様式第15号（第41条、第52条第１項及び第59条第１項関係）　（日本産業規格Ａ列４）

第１面

※　許可番号	
※　許可・更新年月日	

収入印紙（消印してはならない。）

□監理支援機関許可申請書

（法第23条第２項の規定による監理支援機関の許可の申請）

□監理支援機関許可有効期間更新申請書

（法第31条第２項の規定による監理支援機関の許可の有効期間の更新の申請）

年　　月　　日

法務大臣
厚生労働大臣　殿

申請者

申請者は、外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（以下「法」という。）第26条各号に規定する欠格事由（第２面記載）を確認するとともに、そのいずれにも該当しないこと及び監理支援責任者が同条第５号イ（法第10条第11号に係る部分を除く。）又はロからニまでのいずれにも該当しないものであることを誓約し、下記のとおり申請します。

記

１申請者	（ふりがな） ①名称				
	②住所	〒　－ （電話　　―　　―　　）			
	（ふりがな） ③代表者の氏名				
	④法人番号				
	（ふりがな） ⑤役員の氏名、役職名及び住所		氏名	役職名	住所
		i			〒　－